

研究課題番号	【1MF-2301】
研究領域	統合領域
研究課題	「法学および工学的アプローチの連携による災害・事故時における化学物質と環境リスク管理制度並びに情報基盤に関する研究」
研究代表者（所属）	鈴木規之（国立環境研究所）
研究期間	2023年度～2025年度
研究キーワード	災害・事故、化学物質リスク、リスク評価手法、リスク管理手法、情報基盤

研究概要と進捗状況（中間の2024年度時点）

目標：

- ・ 災害・事故に伴う化学物質リスクに関連する法制度の横断的分析を通じた将来のあり方の提言
- ・ 机上演習を通じて実用性を検証した総合情報基盤を提供
- ・ これらにより、災害・事故に伴う化学物質リスク対処の基本的な考え方とフローを提示

進捗状況：

サブテーマ1での法制度分析、サブテーマ2でのD.Chem-Coreシステムとサブテーマ2, 3および1が連携しての机上演習による実践的研究とを進めて目標に向けて進展

- ・ 実用性を検証した情報基盤
- ・ 化学物質リスク対処の基本的な考え方・フロー



サブテーマ3
連携の実施
机上演習などの場の開催



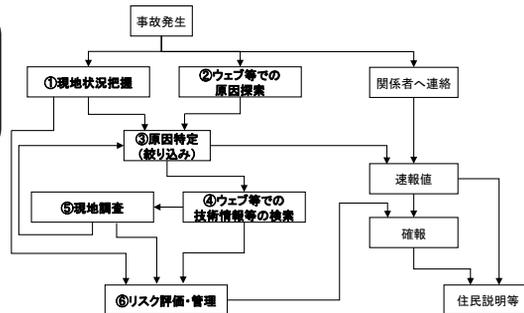
サブテーマ2
実践的信息基盤

D.Chem-Coreシステムの活用と開発地環研、行政担当者等との机上演習による実践研究

サブテーマ1
法制度論

個別法対応の具体的な法的課題、欧米の実例の分析可能性を指摘

大防法・水濁法・化審法
高圧ガス保安法、火取法、石炭法
労安法、消防法
米国EPCRA法、欧州セブソ指令III



51. 地図の想定活用例 1



環境政策等への貢献

1. 環境省および地方行政において、災害・事故に伴う化学物質リスクに対処するための情報、技術、考え方および机上演習による経験を提供し、行政機関における災害・事故への対応力の強化を通じて環境政策に貢献する。
2. 環境法および関連法令の分析から、災害・事故に伴う化学物質リスクの今後の法制度のあり方を示し、施策の方向性を検討するための知見を与えることにより環境政策に貢献する。